

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月20日
【事業年度】	第16期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年9月	第13期 平成21年9月	第14期 平成22年9月	第15期 平成23年9月	第16期 平成24年9月
売上高(千円)	24,978,372	26,568,742	30,373,050	34,298,386	36,243,875
経常利益(千円)	107,783	342,323	2,032,604	1,473,844	1,284,814
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,298,480	782,474	1,419,877	1,238,503	506,387
包括利益(千円)	-	-	-	1,275,736	534,690
純資産額(千円)	17,628,039	14,966,168	15,862,084	20,550,638	18,260,824
総資産額(千円)	22,615,422	20,921,631	21,798,565	27,018,467	24,653,007
1株当たり純資産額(円)	85,771.17	76,906.62	82,121.33	94,992.47	89,299.35
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	11,627.93	4,130.53	7,582.71	6,439.97	2,522.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.04	68.83	70.54	71.74	73.90
自己資本利益率(%)	12.58	4.99	9.54	7.13	2.69
株価収益率(倍)	-	-	22.06	21.94	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,176,491	1,111,536	1,266,118	3,077,403	3,335,445
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,659,719	2,555,572	1,936,302	5,063,768	2,138,013
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	83,052	1,845,756	350,589	1,625,516	2,036,509
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,674,706	8,382,577	7,360,394	6,997,631	6,159,325
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	709 (270)	789 (233)	794 (240)	977 (282)	1,032 (324)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期、第13期及び第16期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年9月	第13期 平成21年9月	第14期 平成22年9月	第15期 平成23年9月	第16期 平成24年9月
売上高(千円)	18,705,886	21,235,439	24,163,842	27,040,170	19,432,066
経常利益(千円)	92,062	716,163	1,375,750	1,483,071	302,584
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,117,334	2,247,949	1,213,480	1,395,181	1,005,841
資本金(千円)	10,070,222	10,072,922	10,072,922	10,616,302	10,616,302
発行済株式総数(株)	197,866	198,001	198,001	204,052	204,052
純資産額(千円)	18,423,353	14,388,878	15,159,297	19,321,972	17,656,538
総資産額(千円)	21,967,315	18,244,261	19,435,506	24,420,285	21,069,245
1株当たり純資産額(円)	93,110.26	76,842.32	80,956.67	94,691.42	86,547.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	10,711.51	11,866.47	6,480.47	7,254.67	5,009.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.87	78.87	78.00	79.12	83.80
自己資本利益率(%)	10.79	13.70	8.21	8.09	5.44
株価収益率(倍)	-	-	25.82	19.48	-
配当性向(%)	-	-	30.86	27.57	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	403 (122)	486 (117)	556 (113)	624 (154)	523 (212)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期、第13期及び第16期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第12期、第13期及び第16期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成9年8月	コンピュータゲームネットワークの接続サービスを目的として、東京都品川区東五反田一丁目10番9号に株式会社ドワンゴ（資本金17,000千円）を設立。
平成10年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目13番9号に移転。
平成11年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目14番6号に移転。
平成11年8月	米国Interactive Visual Systems Corporationより「DWANGO」の全世界における商標、知的所有権、その他すべての権利を譲受。
平成12年9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号に移転。
平成12年11月	大阪市西区西本町三丁目1番1号に大阪開発部開設。
平成12年12月	東南アジア圏内におけるインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査を目的として中華民国に多玩國股有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年4月	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、株式会社コンポジットを設立。
平成14年11月	40メロミックス（現・dwango.jp（メロ））をはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制の一層の強化を目指し、株式会社コンポジットを100%子会社化。
平成15年2月	大阪開発部を大阪市西区西本町二丁目3番6号に移転。
平成15年2月	本社を東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号に移転。
平成15年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更。
平成17年4月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社チュンソフトを子会社化。
平成17年10月	携帯電話向けコンテンツのメディア化戦略推進を目指し、コンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化による活動強化を目的として、株式会社コンポジットを吸収合併。
平成17年11月	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を目的として株式会社ニワンゴを設立。
平成17年11月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社スパイクを子会社化。
平成17年12月	当社グループ内におけるゲーム事業統括機構として戦略の企画、立案並びに強化を目的とし、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクを子会社とする中間共同持株会社、株式会社ゲームズアリーナを設立。
平成18年3月	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社と業務・資本提携、同社を割当先とする第三者割当増資を実施し、これにより同社の関連会社となる。
平成18年10月	当社グループ内におけるモバイル広告販売を目的とし、株式会社スカイスクレイパーを設立。
平成18年12月	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営を目的とし、株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントを設立。
平成19年2月	レコード制作及び出版管理を目的とし、株式会社evolutionを子会社化。 （平成19年2月に株式会社ドワンゴ・エージー・エンタテインメントに商号変更）
平成20年1月	子会社である株式会社ゲームズアリーナが、新たなブランド追加と企画開発力の強化を目的に、株式会社ティーアンドイーソフトを子会社化。
平成21年12月	子会社である株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングと株式会社ドワンゴ・エージー・エンタテインメントを合併し、商号を株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメントに変更。
平成22年4月	株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントが、持分法適用関連会社である株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併により解散。
平成23年2月	モバイルコンテンツの企画・制作や、ニコニコ動画における生放送番組の運営・制作などの連携強化を図ることを目的とし、株式会社CELLを子会社化。
平成23年6月	株式会社角川グループホールディングスと業務・資本提携、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式処分を実施。
平成23年6月	持分法適用会社である株式会社5pb. が、持分法適用会社である株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併により解散。（存続会社である株式会社AG-ONEは、株式会社MAGES. に商号変更）
平成24年1月	モバイル事業を会社分割し、株式会社ドワンゴモバイルを設立。
平成24年3月	簡易株式交換により株式会社CELLを完全子会社化。
平成24年4月	子会社である株式会社チュンソフトを存続会社とし株式会社スパイクを消滅会社とする吸収合併を行ない、商号を「株式会社スパイク・チュンソフト」に変更。
平成24年6月	株式会社ゲームズアリーナが解散。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社12社及び関連会社4社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話、スマートフォンをはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要な要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当社及び主要な関係会社の事業内容と各セグメントとの関連は以下のとおりであります。なお、次の事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[当社及び子会社]

セグメントの名称	地域	会社名	主な事業内容
モバイル事業	国内	株式会社ドワンゴモバイル	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	国内	株式会社スパイク・チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
	海外	株式会社スパイク・チュンソフト	ゲームソフトウェアの制作・開発等
ポータル事業	国内	株式会社ドワンゴ	動画コミュニティサイトの運営等
		株式会社CELL	PCサイト向け動画編集・制作、生放送番組の企画・運営・制作
		株式会社ニワンゴ	動画コミュニティサービスの運営等
		株式会社キテラス	コンシューマーエレクトロニクス向けネットワークサービスの企画・開発
		株式会社スカイスクレイパー	広告の販売及び広告代理店業等
ライブ事業	国内	株式会社ドワンゴ	ミュージカル・各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等
その他事業	国内	株式会社ドワンゴ	e-コマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）、その他ネットワークを活用したコンシューマー向け新規サービスの企画・開発・運営等
		株式会社CELL	イベント企画・運営、A&R事業、ツール/システム開発、プラットフォーム整備・サイト構築
		株式会社ニワンゴ	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営
		株式会社ドワンゴ・ミュージック・エンタテインメント	音楽著作権及び著作権隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード製作及び出版管理等
		株式会社スカイスクレイパー	広告の販売及び広告代理店業等
	株式会社モバイルコンテンツ	携帯電話向けコンテンツの制作・供給等	
	海外	多玩国股?有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査

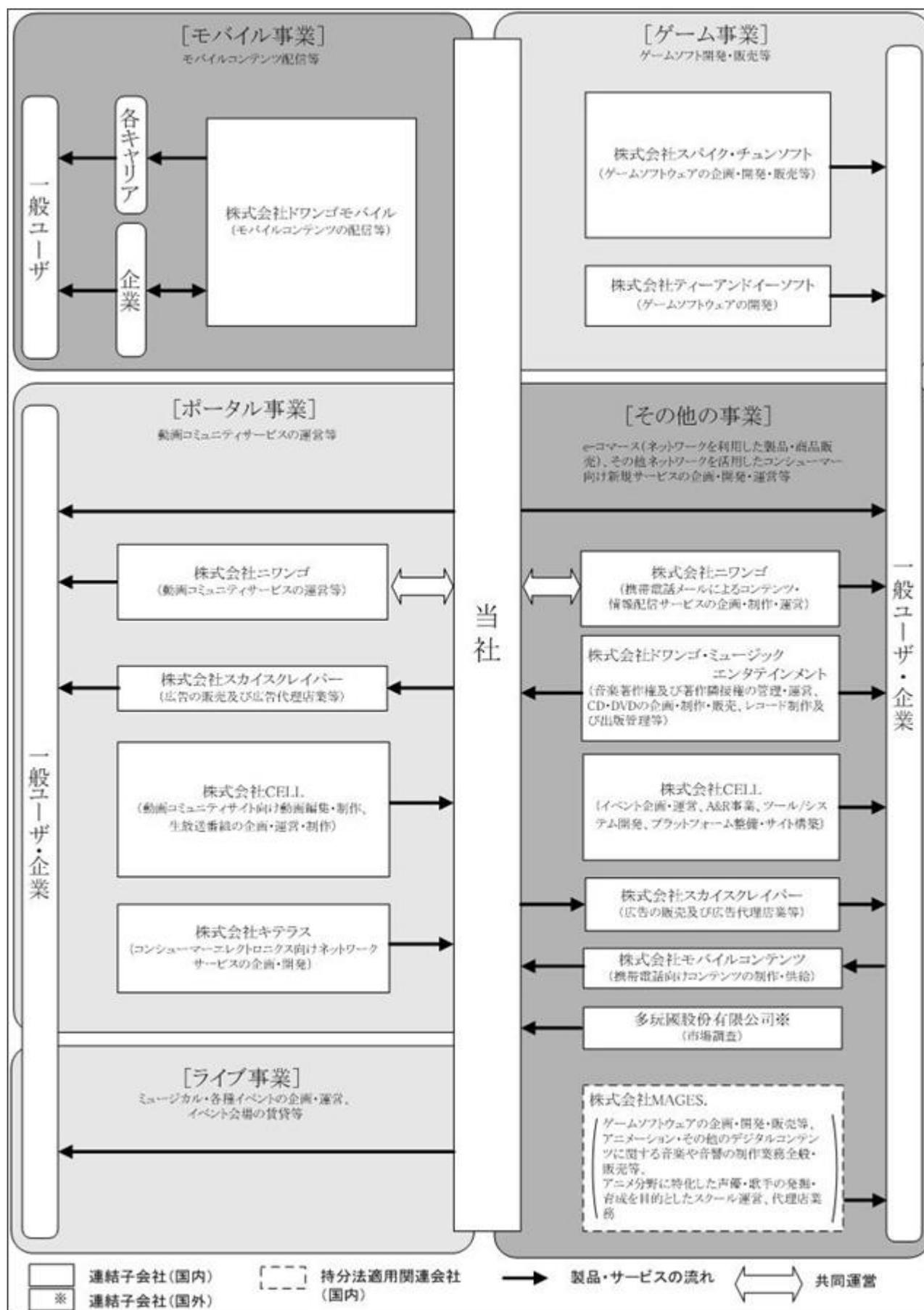
[関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
その他事業	国内	株式会社MAGES.	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等、アニメーション・その他のデジタルコンテンツに関する音楽や音響の制作業務全般・販売等、アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営、代理店業務

[その他関係会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
-	国内	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	当社と業務・資本提携契約を締結しております。

当企業集団の事業系統図は以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ドワンゴモバイル (注)2.6.7	東京都港区	100,000	モバイル事業	100.0	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営 役員の兼任あり
株式会社CELL(注)2	東京都千代田区	391,250	ポータル事業 その他事業	100.0	PCサイト向け動画編集・制作、生放送番組の企画・運営・制作、イベント企画・運営、A&R事業、ツール/システム開発、プラットフォーム整備・サイト構築 役員の兼任あり
株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメント	東京都中央区	50,000	その他事業	100.0	音楽著作権及び著作隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード製作及び出版管理等 役員の兼任あり
多玩國股?有限公司	中華民国台北市	5百万台湾ドル	その他事業	98.8	アジア圏内におけるインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査等 役員の兼任あり
株式会社ニワンゴ(注)4	東京都渋谷区	90,000	ポータル事業 その他事業	80.1 (5.0)	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営及び動画配信関連サービスの提供 役員の兼任あり
株式会社スカイスクレイパー	東京都新宿区	99,000	ポータル事業 その他事業	96.0	モバイル・PC向けの広告の販売等
株式会社モバイルコンテンツ (注)4	東京都中央区	50,000	その他事業	77.6 (7.5)	携帯電話向けコンテンツの制作・供給 役員の兼任あり
株式会社スパイク・チュンソフト(注)2.6.8	東京都港区	480,900	ゲーム事業	100.0	携帯電話向けコンテンツの著作権元、ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、受託・共同開発、e-コマース、書籍等の企画、編集等 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
株式会社ティーアンドイーソ フト	愛知県名古屋市 名東区	6,500	ゲーム事業	100.0	ゲームソフトウェ ア、ネットワーク ゲームの制作・開 発等 役員の兼任あり
株式会社キテラス(注)9	東京都渋谷区	60,000	ポータル事業	100.0	コンシューマゲー ム機等のソフト ウェア開発 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社MAGES.	東京都渋谷区	295,000	その他事業	46.9	ゲームソフトウェ アの企画・開発・ 販売等、アニメー ション・その他の デジタルコンテン ツに関する音楽や 音響の制作業務全 般・販売等、アニ メ分野に特化した 声優・歌手の発掘 ・育成を目的とし たスクール運営、 代理店業務
(その他の関係会社) エイベックス・グルーブ・ ホールディングス株式会社 (注)5	東京都港区	4,229,600	-	被所有 20.0	当社と業務・資本 提携を行っており ます。 役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 資本金は出資金、議決権の所有割合又は被所有割合は出資割合であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書提出会社であります。
6. 株式会社ドワンゴモバイル及び株式会社スパイク・チュンソフトについては、売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は次のとおりであ
ります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	総資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社ドワンゴモバイル	10,594,679	459,652	255,588	3,138,543	5,948,326
株式会社スパイク・チュンソフト	5,823,168	505,636	364,719	1,377,860	2,033,335

- (注) 平成24年4月1日に株式会社チュンソフトが株式会社スパイクを吸収合併し株式会社スパイク・
チュンソフトとなっております。なお、上記の金額には合併前の株式会社スパイクを含めて表示しておりま
す。
7. 株式会社ドワンゴモバイルは、当社のモバイル事業を分割することを目的として、平成23年11月23日に設立
しております。
8. 株式会社スパイクチュンソフトは、平成24年4月1日に株式会社チュンソフトが株式会社スパイクを吸収合
併し社名変更したものであります。
9. 株式会社キテラスは、平成24年2月24日に設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおいては、従業員が複数のセグメントに従事しておりますので、セグメントで集計できないため、部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成24年9月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
開発部門	833(262)
管理部門	199(62)
合計	1,032(324)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を計算し()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
523(212)	31歳7ヶ月	3年2ヶ月	5,810

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を計算し()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が当事業年度において101人減少いたしましたのは、主に株式会社ドワンゴモバイルへの事業承継によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などが見られますが、円高の長期化、欧州債務問題や新興国の景気減速など、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、スマートフォンや高機能携帯端末の普及が進み、新たなサービスやアプリも次々と登場しており、スマートフォン関連の市場は拡大しております。

さらに、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信サービス、電子書籍などもこれまで以上に利用しやすくなっております。

今後も、様々な通信デバイスから利用できる新たなコンテンツが登場してくると予測しております。

この様な環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話、スマートフォン、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、各セグメントにおける売上高及びセグメント利益（営業利益）の前期比につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行った為、記載を省略しております。

A．モバイル事業

モバイル事業においては、Androidスマートフォン向けに、高音質楽曲配信サービス「dwango.jp」をdocomo、KDDI、SoftBankの国内主要3キャリアに展開しました。さらに、「アニメロミックス」や「K-POP Life」などの新サービスの開始やコンテンツの拡充を行いました。また、iPhone向けに「dwango.jp（コール）」「アニメロミックス コール」の呼び出し音配信サービスを開始しました。これらにより、スマートフォン会員数は堅調に推移しました。

従来の携帯電話端末向けには、主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心に、人気アーティストの楽曲配信権利獲得や当社グループの強みを活かしたニコニコ動画系オリジナルコンテンツなどを拡充し、ユーザ満足度向上に努めました。しかしながら、スマートフォンへの移行の影響を受け、会員数は大幅に減少しました。

費用面においては、著作権等使用料が想定を下回り、スマートフォン会員の獲得のため、広告宣伝費が想定を上回りました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は143億2百万円（前期比14.8%減）、セグメント利益（営業利益）は22億46百万円（前期比31.8%減）となりました。

B．ゲーム事業

据置型や携帯型ゲーム機の家庭用ゲーム市場は厳しい状況が続いております。その中で、「真かまいたちの夜 11人目の訪問者」「スーパーダンガンロンパ2 さよなら絶望学園」、海外タイトルの国内版「Dragon Age」
「kingdoms of Amalur: Reckoning」が売上に貢献しました。

携帯電話やスマートフォンなどのソーシャルゲームでは、既存タイトルが売上に貢献しました。

また、その他に受託タイトルのロイヤリティ収入がありました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は58億16百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は4億43百万円（前期は1億55百万円の損失）となりました。

C．ポータル事業

ポータル事業においては、サービス開始から5周年を迎えたニコニコ動画が、サービス向上並びに、グローバル化を掲げ、総称・ロゴを一新し、サービス開始からの総称である「ニコニコ動画」を「niconico」に変更しました。それと同時に、「ニコニコ動画：Zero」「ニコニコ生放送：Zero」へとサービスのバージョンアップを行いました。

さらに、8月には新サービスとして、ニコニコチャンネルにてブログやメルマガなどの記事コンテンツを配信する「プロマガ」を開始し、サービス開始から約1ヶ月で有料登録者数が1万人を突破しました。

また、スマートフォンなどの高機能携帯端末への対応としては、docomo、KDDI、SoftBankの国内主要3キャリアでプレミアム会員費及びニコニコポイントの決済ができるようになりました。また、iPadでの視聴を快適にしたiOSアプリもバージョンアップしました。

ニコニコ生放送においては、駐日アメリカ大使公邸で行われた音楽家・坂本龍一氏のプレミアム演奏会を独占生中継するなど、ニコニコ生放送ならではの他のメディアにはない番組を配信しました。

これらの取り組みにより、平成24年6月末には登録会員数2,946万人、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は175万人となりました。

収益面では、「プレミアム会員」が順調に増加しており売上に貢献している他、広告収入やアフィリエイト収入、ポイント収入なども堅調に伸びております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は139億61百万円（前期比38.5%増）、セグメント利益（営業利益）は15億23百万円（前期比127.3%増）となりました。

D．ライブ事業

ライブ事業においては、ユーザのロイヤリティ向上並びにブランディング戦略の一環として、4月28日、29日に幕張メッセでネットとリアルを融合した大型ユーザイベント「ニコニコ超会議」を開催し、延べ9万2千人の方が来場、niconicoからネットを通じて352万人の方が視聴しました。また、日本の地方町で開催するniconicoの「移動式文化祭」版として、「ニコニコ町会議 全国ツアー2012」を全国5ヶ所で開催し、3万7千人の方が来場しました。

ライブハウス「ニコファーレ」では、niconico関連のイベントやコンサートだけではなく、自民党総裁選挙の公開討論会やゲーム系、ファッションショー、映画試写会など様々なイベントを開催しました。また、各種イベント向けにホールの貸出なども行いました。

以上の結果、ライブ事業の売上高は6億53百万円（前期比174.4%増）、セグメント損失（営業損失）は9億51百万円（前期は7億54百万円の損失）となりました。

E．その他事業

その他事業においては、主にアニメ分野やniconicoから生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入が売上に貢献しました。

以上の結果、その他事業の売上高は26億93百万円（前期比20.4%増）、セグメント損失（営業損失）は2億72百万円（前期は1億46百万円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高362億43百万円（前期比5.7%増）、営業利益13億45百万円（前期比19.5%減）、経常利益12億84百万円（前期比12.8%減）となりました。特別損失として、主にライブ事業に係る固定資産の減損損失10億25百万円、投資有価証券売却損5億25百万円等を計上したため、当期純損失は5億6百万円（前期は12億38百万円の利益）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円減少し、当連結会計年度末には61億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は33億35百万円（前期は30億77百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2億80百万円となったものの、減価償却費17億52百万円及び減損損失10億25百万円を計上したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億38百万円（前期は50億63百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得により13億50百万円、無形固定資産の取得により11億73百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億36百万円（前期は16億25百万円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得により13億90百万円を支出したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
モバイル事業(千円)	6,355,350	15.7
ゲーム事業(千円)	3,583,780	16.1
ポータル事業(千円)	9,970,338	36.6
ライブ事業(千円)	1,345,414	43.5
その他事業(千円)	2,320,348	64.8
合計(千円)	23,575,232	9.9

- (注) 1. 金額は、売上原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	1,560,223	38.6	858,303	66.1

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、ゲーム事業以外の受注状況の金額は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
モバイル事業(千円)	14,302,937	14.8
ゲーム事業(千円)	5,816,430	0.8
ポータル事業(千円)	13,961,264	38.5
ライブ事業(千円)	653,267	174.4
その他事業(千円)	2,693,791	20.4
合計(千円)	37,427,691	6.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	11,596,184	33.8	10,080,642	27.8
KDDI株式会社	6,628,370	19.3	6,919,862	19.1
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	3,972,092	11.6	5,309,780	14.7

3【対処すべき課題】

当社は、次世代高速通信網や、高機能携帯端末の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。

事業別の現在の状況並びに課題は以下の通りであります。

(1) モバイル事業

スマートフォンに対応した、新たなサービス・コンテンツの提供を積極的に進めてまいります。また、着うた[®]や着うたフル[®]などを中心に多種多様なコンテンツや、斬新なアイデアによる新サービス・機能などを提供し続け、あらゆるユーザの満足度向上を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 移り変わりの早いユーザニーズのキャッチ及びコンテンツ配信権利の確保
- ・ 効果的なプロモーション
- ・ オリジナルコンテンツの企画開発力強化
- ・ 新端末・通信技術の進化を見据えた新サービスの研究開発・実用化

が必要であります。

(2) ゲーム事業

オリジナルのパッケージゲームソフトの企画・開発・販売を主に、据置型ゲーム機や携帯型ゲーム機、携帯電話端末、スマートフォン向けなど、プラットフォームの多様化や高機能化、ユーザニーズの多様化などの市場環境に順応していくため、当社グループにおける経営資源の配分を最適化し、競争力、ブランド力を高めるべく、機動的な事業戦略を遂行してまいります。

そのためには、

- ・ これまで培った企画開発力やマーケティング力、常に新しい技術を提供出来る研究開発体制の維持

が必要であります。

(3) ポータル事業

動画コミュニティサービスniconicoにおいて、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による、他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供していくと同時に、ユーザ参加型サービスなどのユーザニーズにマッチしたサービス・コンテンツにより、ユーザ間におけるコミュニティの形成を促進し、有料会員収入や広告収入、ポイント収入などをはじめ、収益機会の拡充を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 継続したサービス・コンテンツの企画開発並びに研究開発体制の維持
- ・ メディアとしての更なる認知度の向上
- ・ 権利保護の取り組み強化継続
- ・ コンテンツホルダ等、パートナー企業との良好なりレーション作り

が必要であります。

(4) ライブ事業

ニコニコ超会議、ニコニコミュージカル及び次世代ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 様々な年齢のユーザが楽しめる仕組み作りと企画力の強化、多彩なイベントの開催
- ・ コンテンツホルダ等、パートナー企業との良好なりレーション作り

が必要であります。

(5) その他事業

技術革新が早いネットワークエンタテインメント業界において、自由な発想と高いネットワーク技術力で、事業間における連携を強化し、様々なサービスを継続して提供してまいります。

そのためには、

- ・ ユーザニーズやトレンドにマッチしたサービス
- ・ マーケティング力、プロモーション力の強化
- ・ 常に新しい技術を提供出来る研究開発体制の維持

が必要であります。

以上を実現するためには、事業横断的なマーケティングを行える体制を維持・強化し、常に、ユーザ動向の把握、技術

進歩を先取りした研究開発活動を継続出来る優秀な人材の確保や配置、社内教育の充実、職場環境の整備が必須であると考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 当社及び当社グループの事業内容に起因するリスクについて

a. 業界について

モバイル事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンのシェア増加、コンテンツ流通形式の多様化、LTEによる通信速度の大幅な向上など、将来性に大きく左右される可能性が高く、ゲーム事業が主に事業領域とする家庭用ゲーム市場・ネットワークゲーム市場においては、ソーシャルゲームが拡大するなか、今後の市場動向に不透明な面があります。また、ポータル事業における動画コミュニティサービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係わる新法制が施行されれば、その事業内容に一定の規制が課せられる可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料などの引き上げが行われる可能性があります。以上のことから、当社における経営計画の策定根拠の中にもこれらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点においては当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社の経営方針及び事業展開が変更を余儀なくされる可能性があります。

b. ネットワークエンタテインメントサービスについて

当社グループが事業展開しているネットワークエンタテインメントサービス業界は、インターネット及び携帯電話の普及、技術革新により順調に成長して参りました。その結果多くの企業、団体からコンテンツが提供され、ユーザはその多くのコンテンツから希望のサービスを手軽に享受出来る、利便性の高いネットワークサービス環境が形成されました。

但し、ユーザ嗜好は常に変化し、ネットワークサービスの利便性の高さから、他社サービスへ急激に流れてしまうリスクは常に存在します。

また、コミュニケーション型サービスの拡充とともに、個人情報流出やマナー低下、ユーザ間でのトラブル等の問題も現れるなど、事業者、ユーザとも安心してサービスを運営出来る体制維持が引き続き課題になって参ります。

当社グループにおきましても、魅力的なサービスの開発、安定したサービス提供の環境維持、新たな技術取得、コンテンツ監視体制の強化等を行って参りますが、予測出来ない問題が発生した場合は各種コストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 競合について

当社グループが事業展開している携帯電話向けの着メロ、着うた[®]、着うたフル[®]をはじめとしたモバイルコンテンツ市場は成熟傾向にあり、コンテンツの中身の差別化が難しくなっていることから、特に着うた[®]、着うたフル[®]においては人気楽曲の獲得競争が激化しております。さらに、スマートフォンの普及が拡大しており、それに対応するための新サービスやコンテンツ開発など、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。これらにより、同業他社との競合において当社グループが適時に、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、ゲーム市場は、家庭用ゲーム、ネットワークゲームの他に、SNS向けゲーム、スマートフォン向けゲームなどプラットフォームが拡大しており、それに伴い現在多くの競合他社が参入しています。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

動画コミュニティサービスは、同様の動画投稿サイトやライブ映像配信サイトの参入が予想されます。また、映像コンテンツ権利元の動画配信サービスの参入も予想されます。

競合他社につきましては、今後も国内事業者及び海外事業者など多くの新規参入が予想され、激しい競争におかれるものと思われま。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、又は利用者が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進するうえで影響のある法律として、「電気通信事業法」、「資金決済に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境整備等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に対する法律」等があり順守しております。今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、音楽著作権につきましては、一般社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）などの著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作権隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、許諾条件の変更あるいは音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

e. 知的財産権について

当社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社は知的財産権の取得・保護に重点的に取り組んでおり、平成24年9月末時点で当社が取得済みの特許が45件、申請中のものが42件ありますが、取得済みの特許が第三者に侵害される可能性や、申請中のものが取得できない可能性が存在します。こうした場合当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

f. 個人情報の管理について

当社では個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら、完全な保護を保障出来るものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。

個人情報が流出した場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。またサービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザ離れにより売上が減少する可能性があります。

g. システムダウンについて

当社は、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視、システム障害への対応等、設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷拡大や、自然災害等により、当社又はキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h. 「オープン化」に関するリスクについて

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行って参りましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1.ポータルサイトの開放、2.インターネット接続事業（ISP）の開放、3.料金回収代行の開放、4.UID（ユーザID）の開放、5.SIMロックの解除）により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 会社組織の問題について

a. 人材の獲得、確保、育成について

当社グループは平成24年9月30日現在で従業員数1,032名であります。当社グループが今後成長していくためには、企画・システム技術者並びに拡大する組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社の業績について

a. 特定分野のコンテンツへの依存について

日本国内における携帯電話端末の普及、高度化に伴い、ユーザの嗜好性を満たす機能が次々と付加されていく中で、携帯電話を介したエンタテインメントコンテンツは、インターネット接続端末の普及とともに市場拡大を遂げて参りました。

当社グループは、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、PC、携帯電話、スマートフォン、家庭用ゲーム市場をはじめとしたネットワークエンタテインメントコンテンツを対象に事業展開して参りましたが、このような市場動向を背景に、平成24年9月期における連結売上高のうち、当社グループのモバイルコンテンツ市場を対象としたモバイル事業の売上高は39.5%を占めております。特に、着うた[®]や着うたフル[®]の売上依存度が依然高くなっております。今後、ユーザの嗜好性や市場構造の変化等により、急激に市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

事業セグメント別	平成22年9月期連結		平成23年9月期連結		平成24年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
モバイル事業	-	-	16,782,914	48.9	14,302,937	39.5%
ゲーム事業	-	-	5,864,022	17.1	5,816,430	16.1%
ポータル事業	-	-	10,081,665	29.4	13,961,264	38.5%
ライブ事業	-	-	238,028	0.7	653,267	1.8%
その他事業	-	-	2,237,164	6.5	2,693,791	7.4%
消去又は全社	-	-	905,409	2.6	1,183,815	3.3%
合計	30,373,050	100.0%	34,298,386	100.0%	36,243,875	100.0%

(注1) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 各事業セグメントにおける前々連結会計年度の売上高につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行ったため、記載を省略しております。

b. 特定事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、NTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、SOFTBANK MOBILEのYahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。当社グループは複数キャリアと取引を行っており、今後とも各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存であります。NTTドコモへの依存度が高いのが現状です(平成22年9月期連結37.7%、平成23年9月期連結33.8%、平成24年9月期連結27.8%、)。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。なお、ポータル事業において、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社との取引を行っており、その売上高が5,309,780千円(14.7%)となっております。

当社の連結売上高に占めるキャリア各社の構成比率は以下の通りであります。

(単位：千円)

相手先	平成22年9月期連結		平成23年9月期連結		平成24年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	11,435,825	37.7%	11,596,184	33.8%	10,080,642	27.8%
KDDI株式会社	5,829,111	19.2%	6,628,370	19.3%	6,919,862	19.1%
ソフトバンクモバイル株式会社	3,511,661	11.6%	3,186,562	9.3%	2,845,735	7.9%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

モバイル事業におきましては、着メロ、着うた[®]、着うたフル[®]をはじめとした既にサービスを行っている各種コンテンツについては、新たな機能の追加等を行うことによりコンテンツ内容の拡充に努めて参ります。さらに新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の拡大を図り収益確保を目指す方針であります。従来、携帯電話端末からスマートフォンへの急速な移行が進んでおり、それに伴う市場の動向やユーザの嗜好性等予測し得ない変化が起こる可能性があり、計画どおりに利用者数を確保出来るかどうかは不透明であります。

ゲーム事業におきましては、家庭用ゲーム機の世代交代、SNS向けゲームやネットワークゲームなどのネットワークゲーム市場動向、スマートフォン向けゲーム普及に影響を受ける可能性があります。またタイトルによる収益の変動要因が高く、初期投資負担が発生することや発売時期の延期など不確定要素も含まれますので計画どおりに収益を確保出来るかどうかは不透明であります。

ポータル事業におきましては、主に動画コミュニティサービスniconicoにおいて、投稿される動画の権利者に対する権利保護目的とした様々な取り組みを実施し、権利者やコンテンツホルダー及び諸団体と協議を行っておりますが、当社グループの事業を規制する法令制定及び諸条件が示された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

ライブ事業におきましては、ニコニコ超会議の開催やニコファーレにおいて様々なイベントを行い、リアルチケットやネットチケットの販売およびniconicoの会員獲得に努めますが、ニコニコ超会議は大型のイベントであり、ニコファーレはこれまでにないライブハウスという形態が敬遠される可能性もあり、計画どおりに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

その他事業におきましては、グループの収益多様化に向けネットワークを活用した様々なビジネスモデル構築を進めております。しかし、サービス開始までの期間はコストが先行的に発生し、サービス開始後も、市場規模の拡大が当社の予測を下回る可能性や当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない等の可能性は否定できません。こうした場合当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) M&Aによる事業拡大について

当社グループは、「ネットに生まれて、ネットでつながる」という経営理念のもと、インターネットの世界を「人間同士のコミュニケーションの場」へと再構築し、「エンタテインメントでコミュニケーションする新しい技術を時代に先駆けて開発・提供し続け、以て人々の生活のひとつに潤いと和みを与えることを実現し、社会に貢献すること」、を目指しております。それを実現していくには、新たな事業モデルの創造やブランドイメージの向上等においてもM&Aは有効であると認識しており、広域なエンタテインメント等のコンテンツ及び技術等を保有する企業との関係強化を進めております。

また、今後において、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

携帯電話会社との契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約日	契約期間
株式会社ドワンゴ (当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	「情報サービス提供契約」 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが運営するサイトにコンテンツを提供するための契約。	平成23年9月16日	提供契約の成立日から1年間とする。但し、期間満了の1ヶ月前までに双方いずれからも特段の申出がない限り、期間満了日の翌日から1年間更新される。
	KDDI株式会社	「コンテンツ提供に関する契約」 当社がEZwebサービスを利用してコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成13年9月10日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。但し、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、期間満了日の翌日から6ヶ月間更新される。
	KDDI株式会社 (EZwebを提供する子会社を含む)	「情報料回収代行サービスに関する契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年9月1日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。但し、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、期間満了日の翌日から6ヶ月間更新される。
	ソフトバンクモバイル株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がソフトバンクモバイル株式会社のサービスを通じてコンテンツを提供する為の基本契約。(注)	平成12年9月1日	平成12年9月1日から平成13年10月3日までとする。ただし、期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申し出がない限り、6ヶ月間更新される。
	株式会社ウィルコム、株式会社ウィルコム沖縄	「有料情報サービス等の提供及び情報料回収代行に関する契約書」 株式会社ウィルコムの通信サービスを利用する有料情報サービス等の提供・情報料回収代行	平成18年5月24日	平成18年5月24日から平成18年11月23日までとする。但し、期間満了の30日前までに双方何れからも契約終了の意思表示がなかった場合は、期間満了の翌日から起算してなお6ヶ月間更新される。

(注) 個別サイトごとに「オフィシャルコンテンツ提供契約」へ移行手続きを行っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、今後進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント並びにゲームソフトウェア分野での事業展開を図って参ります。当分野においては、ユーザにとって「使いやすいこと」は当然ながら、それ以上に「使って楽しい」というレベルまで作り込み、他との差別化を図るという動きが顕著になっております。また、技術先行型企業としての存在価値をさらに高めていくために、研究開発プロジェクトに対して十分な人員と費用を投下していくことにより、常に新しい技術を提供出来る開発体制を維持して参ります。このような考えのもと当連結会計年度は、モバイル事業におきまして、ユーザの欲求を満たすべく、新規コンテンツ並びに既存コンテンツにおける新機能、追加ツールの開発に積極的に取り組んで参りました結果、モバイル事業における研究開発費は11百万円となりました。ゲーム事業におきましては、パッケージゲームの開発等により2億47百万円となりました。ポータル事業におきましては、動画コミュニティサービスの開発費等により1億38百万円となりました。上記のほか、ライブ事業等において発生いたしました29百万円を含め、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億26百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は246億53百万円(前連結会計年度末比23億65百万円減)となりました。

流動資産は147億54百万円(前連結会計年度末比11億81百万円減)となりました。主に有価証券の5億8百万円の減少等により減少しております。

固定資産は98億98百万円(前連結会計年度末比11億83百万円減)となりました。主に建物及び構築物の3億87百万円の減少、ソフトウェアの6億15百万円の増加及び投資有価証券の11億75百万円の減少等により減少しております。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は63億92百万円(前連結会計年度末比75百万円減)となりました。

流動負債は60億3百万円(前連結会計年度末比98百万円増)となりました。主に未払金の1億67百万円の増加等により増加しております。

固定負債は3億88百万円(前連結会計年度末比1億74百万円減)となりました。主に長期借入金の1億21百万円の減少等により減少しております。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は182億60百万円(前連結会計年度末比22億89百万円減)となりました。主に利益剰余金の5億6百万円の減少及び少数株主持分の11億24百万円の減少等により減少しております。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてコンテンツサービスの拡充、ゲーム開発、業容拡大に伴う社内システム開発等のため25億30百万円の設備投資を実施いたしました。

モバイル事業につきましては、モバイルサイト管理システムの開発を中心に2億27百万円の設備投資を実施いたしました。

ゲーム事業につきましては、子会社間合併に伴う事務所工事費等により2億41百万円の設備投資を実施いたしました。

ポータル事業につきましては、動画コミュニティサービス「ニコニコ動画」のサーバ購入や新機能追加のための開発等により16億79百万円の設備投資を実施いたしました。

ライブ事業につきましては、イベント会場「ニコファーレ」の機材購入等により17百万円の設備投資を実施致しました。

その他事業につきましては、アニメに関する出資金等により2億23百万円の投資を実施いたしました。

また、社内システム開発等の各セグメントに配分できない全社資産の設備投資を1億41百万円実施いたしました。

なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年9月30日現在における当社グループの主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物(千 円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	すべての事業 全社統括業務	統括業務、開 発及び 通信設備	103,880	-	289,355	11,424	166,669	571,329	502 (193)
スタジオ・店舗 (東京都渋谷区)	ポータル事業	番組制作設備 等	17,033	723	1,024,294	-	1,461,116	2,503,168	21 (10)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社CELL	本社 (東京都千代田区)	ポータル事業 その他事業	本社 設備等	64,152	19,747	-	5,443	89,343	107 (9)
株式会社スパイク・チュンソフト	本社 (東京都渋谷区)	ゲーム事業	開発 設備等	182,013	107,917	2,089	21,312	313,333	179 (60)
株式会社ドワンゴモバイル	本社 (東京都港区)	モバイル事業	開発 設備等	63,391	138,828	-	382,084	584,304	169 (30)
株式会社キテラス	本社 (東京都渋谷区)	ポータル事業	開発 設備等	9,493	9,572	-	4,480	23,546	24 (2)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は887,482千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 帳簿価額におけるその他は、主に無形固定資産であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社、本社	東京都中央区	すべての事業 全社統括業務	本社事務所	941,210	-	自己資金及 び借入金	平成25. 6	平成25. 7

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,052	204,052	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	204,052	204,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月21日(注)1	-	203,287	-	10,058,642	9,100,000	2,609,165
平成20年9月30日(注)2	6,000	197,287	-	10,058,642	-	2,609,165
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日(注)3	579	197,866	11,580	10,070,222	11,580	2,620,745
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日(注)4	135	198,001	2,700	10,072,922	2,700	2,623,445
平成23年6月13日(注)5	6,051	204,052	543,379	10,616,302	543,379	3,166,825

- (注)1. 平成19年12月20日開催の定時株主総会において、資本準備金を9,100,000千円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。
2. 平成20年9月25日開催の取締役会決議により、平成20年9月30日を消却日として、自己株式を6,000株消却しております。
3. 平成19年10月1日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が579株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,580千円増加しております。
4. 平成20年10月1日から平成21年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が135株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,700千円増加しております。
5. 平成23年5月26日開催の取締役会決議により、株式会社角川グループホールディングスを割当先とする第三者割当増資を平成23年6月13日に実施し、発行済株式総数が6,051株、資本金及び資本準備金がそれぞれ543,379千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	23	77	80	8	10,806	11,016	-
所有株式数(株)	-	12,089	2,390	60,718	24,574	47	104,234	204,052	-
所有株式数の割合(%)	-	5.92	1.17	29.76	12.04	0.02	51.09	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2株含まれております。
2. 自己株式43株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	40,900	20.04
川上 量生	東京都中央区	34,395	16.85
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13-3	16,800	8.23
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	13,970	6.84
横澤 大輔	東京都渋谷区	6,522	3.19
森 栄樹	東京都中央区	5,100	2.49
太田 豊紀	東京都中央区	4,750	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,145	2.03
ゴールドマン・サックス・インターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	2,512	1.23
原 知行	東京都世田谷区	2,096	1.02
計	-	131,190	64.24

注) Joho Capital, L.L.C. から平成24年8月13日付けで提出された大量保有報告書より同日現在で17,143株を保有している

る旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 Joho Capital, L.L.C.

住所 米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、

コーポレーション・トラスト・センター

保有株式等の数 株式 17,143株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43		
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,009	204,009	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	204,052		
総株主の議決権		204,009	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の失念株が2株含まれております。

2. また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	43		43	0.02
計		43		43	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月16日～平成24年1月26日)	13,000	1,900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,607	1,390,989
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,393	509,010
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.4	26.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.4	26.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	10,564	1,385,352	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	43	-	43	-

3【配当政策】

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であり、その前提として持続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

このような方針に基づき、平成24年9月期の配当につきましては、1株当たり2,000円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、携帯電話、スマートフォン向けコンテンツ並びに配信システムの充実に向けた機能追加、コンテンツ配信権利獲得、パッケージゲームソフト、共同開発型ネットワークゲームの開発、PCにおける新たなサービスである動画コミュニティサービスの開発等、今後の事業展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月19日 定時株主総会決議	408	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	495,000	208,800	213,500	245,300	149,900
最低(円)	110,000	78,800	138,600	121,800	92,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	127,400	122,100	105,900	137,400	118,900	126,800
最低(円)	116,500	95,400	92,500	102,500	105,000	106,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		川上 量生	昭和43年9月6日生	平成3年4月 株式会社ソフトウェアジャパン入社 平成9年8月 当社設立代表取締役社長 平成12年9月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	34,395
取締役社長 (代表取締役)		荒木 隆司	昭和32年6月16日生	昭和56年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年9月 スパークス投資顧問株式会社(現スパークス・グループ株式会社)入社 平成4年5月 同社常務取締役 平成7年1月 株式会社インテラセット設立、代表取締役(現任) 平成16年9月 エイベックス株式会社(現エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社)上級執行取締役 平成18年2月 当社取締役 平成21年5月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社代表取締役専務 平成22年4月 エイベックス・インターナショナル・ホールディングス株式会社代表取締役社長 平成22年12月 当社取締役退任 平成23年6月 エイベックス・インターナショナル・ホールディングス株式会社代表取締役社長退任 平成24年7月 当社COO最高執行責任者(現任)	(注) 4	-
取締役		小林 宏	昭和32年4月5日生	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成3年1月 株式会社スクウェア(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成3年4月 同社取締役 平成12年1月 当社入社 平成12年5月 当社取締役 平成12年9月 当社代表取締役社長 平成24年12月 当社取締役(現任)	(注) 5	1,960
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 東京ガス株式会社入社 平成8年6月 株式会社ハイパーネット取締役副社長 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)入社 平成13年7月 同社iモード企画部長 平成17年6月 同社執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年7月 当社顧問 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注) 4	1,500
取締役		麻生 巖	昭和49年7月17日生	平成9年4月 株式会社日本長期信用銀行(現新生銀行)入行 平成12年6月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)監査役 平成13年6月 同社取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社(現麻生ラファージュセメント株式会社)取締役(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社麻生代表取締役専務取締役 平成18年11月 日本ハートサポートネットワーク株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 株式会社麻生代表取締役副社長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社麻生代表取締役社長(現任)	(注) 5	-
取締役		佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	平成7年6月 株式会社メディアワークス代表取締役社長 平成11年6月 株式会社角川書店(現株式会社角川グループホールディングス)取締役 平成12年9月 当社監査役 平成15年4月 株式会社角川ホールディングス(現株式会社角川グループホールディングス)常務取締役 平成20年4月 株式会社角川グループホールディングス代表取締役社長兼COO 株式会社アスキー・メディアワークス取締役会長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成24年7月 株式会社アスキー・メディアワークス取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		星野 康二	昭和31年5月7日生	昭和58年1月 米国アームストロング社入社 平成2年1月 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社入社 平成5年2月 ディズニー・ホーム・ビデオ・ジャパンホームビデオ部門代表 平成7年1月 米国ウォルト・ディズニー社 副社長(VP) 平成10年1月 同社上級副社長(SVP) 平成12年1月 同社執行副社長(EVP) ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成19年6月 同社会長 平成20年1月 株式会社スタジオジブリ代表取締役社長	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小池 哲	昭和19年7月22日生	平成6年6月 株式会社主婦の友社取締役 平成11年6月 株式会社お茶の水スクエア専務取締役 平成14年12月 同社監査役 平成15年4月 当社顧問 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和49年4月 最高裁判所司法研修所入所・司法修習生 昭和51年4月 同所卒業 昭和51年4月 検察官検事に任官・東京地方検察庁検事 昭和52年3月 山口地方検察庁検事 昭和55年3月 東京地方検察庁検事 昭和57年3月 名古屋地方検察庁検事 昭和58年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 (東京弁護士会所属) 昭和59年10月 東京経済法律事務所(現八重洲総合法律事務所)所 長(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注) 7	-
監査役		藤田 隆	昭和23年7月30日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 野村ホールディングス株式会社 取締役 野村土地建物株式会社監査役 平成16年6月 野村土地建物株式会社代表取締役社長 野村・中国投資株式会社 代表取締役社長 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注) 8	-
監査役		中田 一男	昭和10年2月18日生	昭和32年4月 大蔵省入省 昭和59年7月 大蔵省理財局次長 昭和61年7月 大蔵省大臣官房審議官 平成元年4月 北海道開発庁事務次官 平成3年7月 北海道東北開発公庫副総裁 平成7年6月 苫小牧東部開発株式会社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社オーエムシーカード代表取締役会長 平成15年11月 当社顧問(現任) 平成16年10月 株式会社CELL監査役(現任)	(注) 9	39
計						46,473

- (注) 1. 取締役麻生巖、佐藤辰男並びに星野康二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役鈴木祐一並びに藤田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、迅速な意志決定を行うのと同時に、執行役員による業務運営の強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、太田豊紀、川影幸久、横澤大輔、千野裕司、片岡義朗で構成されております。
4. 平成24年12月19日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成23年12月20日開催の定時株主総会終結の時から2年間
6. 平成23年12月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成24年12月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 平成21年12月17日開催の定時株主総会終結の時から4年間
9. 平成24年12月19日開催の定時株主総会終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社（及び当社グループ）は、コーポレート・ガバナンスの充実に、当社が持続的に発展するための必要条件と位置づけ、株主に対するより一層の経営の透明性の向上、取引先、顧客をはじめ社会からの揺るぎない信頼の確保を目指し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

株主の権利の保護に関しましては、株主総会において積極的に株主から質問を受け付けることで、双方向のコミュニケーションの実現に取り組み、議決権を適正に行使するための材料提供に努める他、インターネットによる議決権行使制度を導入し、より多くの株主に議決権を行使して頂ける環境整備に努め、議決権を尊重しております。また、内部留保を充実させることを勘案しながら各期の経営成績を考慮に入れ利益配当の実施について検討することで、株主への利益還元の機動的な実施に向け取り組んでおります。その他、株主の利益の侵害が無きよう配慮して参ります。

株主の平等性に関しましては、経営者、役員はじめ会社関係者による会社や株主の利益に反する取引の防止、そのおそれのある取引を行う場合の情報開示の充実、特定株主に対する特別な利益等の提供の防止に取り組んでおります。

株主以外のステークホルダとの関係につきましても、良好な関係を構築することが、長期的な視点から当社並びにステークホルダの互いにとっての利益となるとの考えから、市場相場など客観的な基準に基づいた適正な条件により取引を行うこととしております。

情報開示と透明性に関しましては、四半期毎に財政状態・経営成績についての定量的な情報開示はもとより、定性的な情報も開示しており、適時開示に関する規則に準拠した情報のみならず当社を理解して頂くために有効な情報につきましても積極的に開示しております。開示方法につきましても、株式会社東京証券取引所のTDnetを通じた開示、必要に応じて記者クラブへの資料配布を行うと同時に当社ホームページへも掲載し、公平かつ容易に情報にアクセス出来る機会確保に努めております。

取締役会・監査役会等の役割に関しましては、経営判断を下す他、経営者の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを評価することと考えており、それを実現する手段として、取締役会の他に、週次の経営会議において随時、業務執行の状況を把握し、経営判断を下せる状態にしております。

企業統制の体制

イ.企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、現在、監査役会制度を採ること機動的かつ牽制の効いた経営上の意思決定、業務執行、経営監視が充分に行われているとの判断により同制度を採用しております。

監査役会は、当事業年度末（平成24年9月末）時点で、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、うち監査役鈴木祐一、永野明並びに藤田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。有価証券報告書提出日（平成24年12月20日）現在、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されております。うち監査役鈴木祐一並びに藤田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

取締役会は、当事業年度末（平成24年9月末）時点で、代表取締役2名を含み取締役8名で構成され、うち取締役麻生巖、佐藤辰男、千葉龍平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。平成24年12月19日に開催した定時株主総会において、2名が辞任、1名が再任、新たに2名が選任され、有価証券報告書提出日（平成24年12月20日）現在、代表取締役2名を含む7名の取締役で構成されており、うち取締役麻生巖、佐藤辰男並びに星野康二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

また、グループ経営統制や機動性向上を図るため、月次の取締役会、週次の経営執行会議を開催することにより、タイムリーな情報・課題の共有、充分な議論、迅速な意思決定、日常的な経営の監視を行う体制を確立しております。さらに平成14年7月より執行役員制度を導入、業容の拡大に合わせ随時増員し、意思決定と業務執行の役割分担を明確にしております。

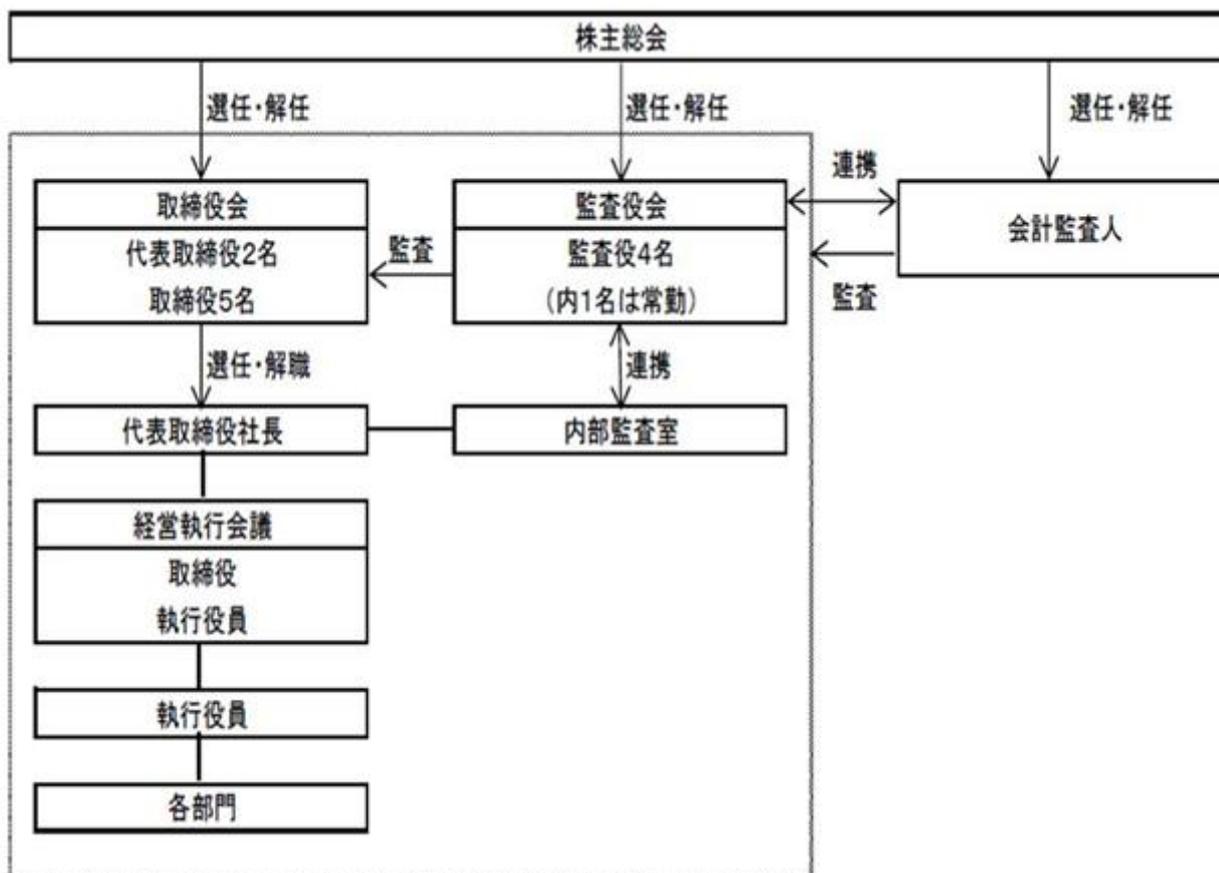
なお、当社は、委員会等設置会社ではなく、報酬委員会、指名委員会、監査委員会は設置しておりませんが、当社グループ経営における有効性と健全性を確保するため、会社を横断的に管理する組織としてリスク管理委員会及び情報セキュリティ委員会並びにコンプライアンス委員会を設置しております。

リスク管理委員会では、リスク管理強化を目的に、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集し、適切なリスク予防対策を実施しております。

また、個人情報保護と情報セキュリティを重点取り組み事項と位置づけ、情報セキュリティ委員会にて個人情報管理、システムセキュリティ構築、教育、監査等を実施しております。

コンプライアンス委員会においては、コンプライアンスが実践される企業風土を構築し維持することを目的として、内部通報制度の運営、教育等を実施しております。

ロ. 企業統制の関係図



八. その他の企業統治に関する事項

当社業務全体を代表取締役社長が統括することとを前提とし、取締役会が、各取締役の業務遂行を監督するほか、各取締役は所管事項につき担当執行役員を指揮監督し、各執行役員は所管部門の業務を統括する方法で、内部統制を実現しております。また、経営企画室内にて当社内部統制システムの構築を推進し、日常の運用・評価の強化を図っております。

リスク管理体制については、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集するため、社長を責任者としたリスク管理委員会にて、全社的なリスクマネジメント活動を実施しております。また、問題発生時の緊急対応マニュアル整備を優先課題とし、危機発生時には被害を最小限かつ適切に対応出来るよう対策強化に努めております。

個人情報保護及び情報システムセキュリティに関しましては、重点取り組み事項と位置づけ、社長を責任者とした情報セキュリティ委員会にて「個人情報保護規程」等を定め、適切に個人情報を保護するとともに、アクセス権限や暗号化などのセキュリティ対策、従業員へのセキュリティ教育、個人情報保護監査等を実施し、個人情報漏えい・セキュリティ事故の予防に努めております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及び子会社の内部監査は、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し業務の改善能率の推進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的として、社長直下の独立部署として内部監査室2名を設置し、内部監査規程に則り内部監査を行なっております。内部監査年間計画に基づく内部監査を独立した視点により実施し、その結果を社長及び監査役に報告し、必要な改善へのフォローを行っております。また、必要に応じ監査役及び会計監査人と連携を取り、その適正性や合理性につき意見を求めています。

監査役監査につきましては、取締役会への出席、報告・説明の聴取、稟議書・契約書等重要文書の閲覧、会計監査人監査の妥当性判断、監査報告における意見表明の必要性判断、子会社の調査、その他必要な事項に関する監査の他、情報収集・確認を行っております。監査役会は原則として月に1回開催し、その他にも必要に応じ臨時監査役会を開催しております。監査役会の運営に関する事務は、事務局として監査役室を設置し、内部監査室の協力のもと常勤監査役が行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

氏名	所属	連続して監査業務を行った会計期間
中川 正行	有限責任監査法人 トーマツ	3会計期間
勢志 元	有限責任監査法人 トーマツ	3会計期間

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士と5名のその他補助者がおり、合計10名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役3名と社外監査役2名の計5名の社外役員を選任しております。また、社外監査役2名全員を、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。当該社外役員の選任につきましては、その経歴や経験、人格、識見、専門的知見などを考慮の上選任しており、当社の経営及びコーポレート・ガバナンス体制の更なる向上が図られると考えております。

社外取締役は原則として毎月1回開催される当社取締役会に出席し、経営状況のモニタリングや経営判断に必要とされる助言などを行っております。社外監査役は原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、独立した立場から取締役会の意思決定及び業務執行等について適切な監査を行い、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に対する役割を果たしているものと考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	142,856	142,856	-	4名
監査役 (社外監査役を除く)	14,599	14,599	-	1名
社外役員	20,400	20,400	-	5名

(注) 当事業年度末現在の取締役員数と、上記の取締役の支給人員が相違しておりますのは、無報酬の取締役が1名及び無報酬の社外取締役が1名存在しているためであります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で承認された取締役報酬限度額内で算定しており、各取締役の担当職務や貢献度、業績等を基準とし、検討・決定しております。監査役の報酬等につきましては、監査役報酬限度額内で算定しており、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
29銘柄	10,597,083千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
株式会社角川グループホールディングス	730,000株	1,971,000千円	取引関係の維持
株式会社セルシス	900株	49,500千円	取引関係の維持
株式会社鉄人化計画	1,000株	43,000千円	取引関係の維持
株式会社コネクトホールディングス	3,000株	156千円	取引関係の維持

(注) 株式会社セルシス、株式会社鉄人化計画、並びに株式会社コネクトホールディングスは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき投資株式が4銘柄であるため当該4銘柄について記載しております。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
株式会社角川グループホールディングス	730,000株	1,685,570千円	取引関係の維持
株式会社鉄人化計画	1,000株	82,000千円	取引関係の維持
株式会社アーツパークホールディングス	90,000株	18,180千円	取引関係の維持
株式会社コネクトホールディングス	3,000株	132千円	取引関係の維持

(注) 株式会社鉄人化計画、株式会社アーツパークホールディングス(当社が保有していた株式会社セルシスが株式会社エイチアイとの共同株式移転により設立)並びに株式会社コネクトホールディングスは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき投資株式が4銘柄であるため当該4銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会で決議出来る株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	10,000	34,000	-
連結子会社	11,000	-	11,000	-
計	45,000	10,000	45,000	-

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の監査証明以外に、社内プロジェクトに関するアドバイザー契約を締結し、助言・指導業務を委託しております。また、「子会社株式取得に係る財務調査業務」を委託しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公共財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,711	6,164,325
受取手形及び売掛金	6,420,601	6,333,152
有価証券	508,079	-
商品及び製品	163,673	31,753
仕掛品	762,700	555,839
貯蔵品	14,937	1,968
繰延税金資産	150,210	359,799
その他	1,130,049	1,316,296
貸倒引当金	4,020	8,752
流動資産合計	15,935,944	14,754,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,289,349	884,713
減価償却累計額	459,476	441,858
建物及び構築物(純額)	829,873	442,854
工具、器具及び備品	4,284,796	4,614,475
減価償却累計額	2,436,227	3,022,793
工具、器具及び備品(純額)	1,848,569	1,591,681
機械装置及び運搬具	2,585	2,585
減価償却累計額	294	1,861
機械装置及び運搬具(純額)	2,290	723
リース資産	19,470	22,790
減価償却累計額	5,112	9,276
リース資産(純額)	14,357	13,513
有形固定資産合計	2,695,090	2,048,774
無形固定資産		
のれん	799,076	1,045,392
ソフトウエア	1,393,894	2,009,144
その他	145,291	28,654
無形固定資産合計	2,338,262	3,083,191
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899,258	3,723,579
長期貸付金	131,458	171,154
繰延税金資産	13,638	2,272
その他	1,008,042	1,067,803
貸倒引当金	3,228	198,152
投資その他の資産合計	6,049,169	4,766,657
固定資産合計	11,082,523	9,898,623
資産合計	27,018,467	24,653,007

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,984,366	1,920,634
短期借入金	316,416	206,416
未払金	1,536,115	1,704,102
リース債務	3,973	5,486
未払法人税等	330,903	351,049
賞与引当金	490,266	526,837
ポイント引当金	40,795	30,812
資産除去債務	48,098	-
その他	1,153,862	1,258,127
流動負債合計	5,904,797	6,003,466
固定負債		
長期借入金	149,770	28,354
リース債務	11,203	8,844
繰延税金負債	153,832	36,343
資産除去債務	248,225	315,174
固定負債合計	563,030	388,716
負債合計	6,467,828	6,392,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金	10,022,921	9,497,345
利益剰余金	1,387,378	1,893,765
自己株式	-	5,636
株主資本合計	19,251,845	18,214,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,106	4,726
為替換算調整勘定	1,548	1,101
その他の包括利益累計額合計	131,557	3,625
少数株主持分	1,167,235	42,954
純資産合計	20,550,638	18,260,824
負債純資産合計	27,018,467	24,653,007

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	34,298,386	36,243,875
売上原価	1 20,560,171	1 22,381,555
売上総利益	13,738,214	13,862,320
販売費及び一般管理費	2, 3 12,067,123	2, 3 12,516,659
営業利益	1,671,091	1,345,661
営業外収益		
受取利息	7,570	3,991
受取配当金	910	27,700
持分法による投資利益	-	97,828
業務受託料	4,019	6,930
受取手数料	3,000	-
その他	12,698	42,268
営業外収益合計	28,198	178,719
営業外費用		
支払利息	21,392	10,682
持分法による投資損失	93,531	-
投資事業組持分損失	13,601	14,975
貸倒引当金繰入額	-	202,884
寄付金	77,210	-
その他	19,708	11,024
営業外費用合計	225,445	239,566
経常利益	1,473,844	1,284,814
特別利益		
投資有価証券売却益	162,931	-
負ののれん発生益	-	132,142
段階取得に係る差益	30,000	-
その他	1,435	2,100
特別利益合計	194,367	134,242
特別損失		
固定資産除却損	4 40,922	4 5,001
固定資産売却損	5 21,055	-
減損損失	6 41,705	6 1,025,476
投資有価証券評価損	20,055	57,580
投資有価証券売却損	-	525,570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,810	-
その他	22,096	85,699
特別損失合計	233,646	1,699,326
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,434,566	280,269
法人税、住民税及び事業税	354,359	347,804
法人税等還付税額	22,017	-
法人税等調整額	48,487	221,310
法人税等合計	283,855	126,493
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,150,711	406,763
少数株主利益又は少数株主損失()	87,792	99,623
当期純利益又は当期純損失()	1,238,503	506,387

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,150,711	406,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,602	128,379
為替換算調整勘定	577	452
その他の包括利益合計	125,025	127,927
包括利益	1,275,736	534,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,363,244	634,320
少数株主に係る包括利益	87,508	99,629

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,072,922	10,616,302
当期変動額		
新株の発行	543,379	-
当期変動額合計	543,379	-
当期末残高	10,616,302	10,616,302
資本剰余金		
当期首残高	9,402,772	10,022,921
当期変動額		
新株の発行	543,379	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	408,104
自己株式の処分	451,273	117,472
当期変動額合計	620,148	525,576
当期末残高	10,022,921	9,497,345
利益剰余金		
当期首残高	2,625,881	1,387,378
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,238,503	506,387
当期変動額合計	1,238,503	506,387
当期末残高	1,387,378	1,893,765
自己株式		
当期首残高	1,479,247	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,390,989
自己株式の処分	1,479,247	1,385,352
当期変動額合計	1,479,247	5,636
当期末残高	-	5,636
株主資本合計		
当期首残高	15,370,566	19,251,845
当期変動額		
新株の発行	1,086,759	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	408,104
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,238,503	506,387
自己株式の取得	-	1,390,989
自己株式の処分	1,930,520	1,267,880
当期変動額合計	3,881,279	1,037,600
当期末残高	19,251,845	18,214,245

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,794	133,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,312	128,379
当期変動額合計	125,312	128,379
当期末残高	133,106	4,726
為替換算調整勘定		
当期首残高	977	1,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	447
当期変動額合計	570	447
当期末残高	1,548	1,101
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,816	131,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,741	127,932
当期変動額合計	124,741	127,932
当期末残高	131,557	3,625
少数株主持分		
当期首残高	484,701	1,167,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	682,534	1,124,281
当期変動額合計	682,534	1,124,281
当期末残高	1,167,235	42,954
純資産合計		
当期首残高	15,862,084	20,550,638
当期変動額		
新株の発行	1,086,759	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	408,104
自己株式の取得	-	1,390,989
自己株式の処分	1,930,520	1,267,880
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,238,503	506,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	807,275	1,252,213
当期変動額合計	4,688,554	2,289,814
当期末残高	20,550,638	18,260,824

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,434,566	280,269
減価償却費	991,328	1,752,782
減損損失	41,705	1,025,476
段階取得に係る差損益(は益)	30,000	-
のれん償却額	88,786	229,369
負ののれん発生益	-	132,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	200,112
賞与引当金の増減額(は減少)	59,996	36,571
受取利息及び受取配当金	8,480	31,691
支払利息	21,392	10,682
持分法による投資損益(は益)	93,531	97,828
投資事業組合持分損失	13,601	14,975
固定資産売却損益(は益)	21,055	-
固定資産除却損	40,849	5,001
投資有価証券評価損益(は益)	20,055	57,580
投資有価証券売却損益(は益)	162,931	525,570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,810	-
売上債権の増減額(は増加)	206,416	82,177
たな卸資産の増減額(は増加)	243,110	351,750
仕入債務の増減額(は減少)	18,439	63,732
未払金の増減額(は減少)	82,626	170,021
その他	372,783	214,540
小計	3,434,495	3,641,865
利息及び配当金の受取額	8,320	31,691
利息の支払額	19,772	10,451
法人税等の支払額	367,656	327,659
法人税等の還付額	22,017	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077,403	3,335,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	5,000
定期預金の返戻による収入	400,000	300,160
有形固定資産の取得による支出	1,983,850	1,350,669
有形固定資産の売却による収入	11,050	400
無形固定資産の取得による支出	787,187	1,173,082
投資有価証券の取得による支出	1,889,821	149,900
投資有価証券の売却による収入	208,002	587,500
子会社株式の取得による支出	5,000	318,394
関係会社株式の売却による収入	-	17,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 591,485	-
貸付けによる支出	301,592	11,130
貸付金の回収による収入	2,500	4,689
その他	73,614	39,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,063,768	2,138,013

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,762,000	4,330,000
短期借入金の返済による支出	2,734,708	4,380,000
長期借入金の返済による支出	-	181,416
リース債務の返済による支出	34,998	4,166
新株発行による収入	1,086,759	-
自己株式の処分による収入	1,930,520	200
自己株式の取得による支出	-	1,390,989
配当金の支払額	374,533	410,138
少数株主への配当金の支払額	9,522	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,625,516	2,036,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,914	771
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	362,762	838,306
現金及び現金同等物の期首残高	7,360,394	6,997,631
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,997,631	1 6,159,325

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドワンゴモバイル

株式会社CELL

株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメント

多玩國股?有限公司

株式会社ニワンゴ

株式会社スカイスクレイパー

株式会社モバイルコンテンツ

株式会社スパイク・チュンソフト

株式会社ティーアンドイーソフト

株式会社キテラス

連結の範囲の変更

平成23年11月10日付で当社モバイル事業の事業承継を目的として株式会社ドワンゴモバイル(旧社名:株式会社DW)を設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

平成24年2月24日付で設立した株式会社キテラスを当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

平成24年4月1日付で株式会社チュンソフトと株式会社スパイクは合併し、株式会社スパイクは消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業商号は、株式会社スパイク・チュンソフトとなっております。

連結子会社であった株式会社ゲームズアリーナは平成24年6月30日に解散し、平成24年9月14日に清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Nico Nico Inc.

株式会社F'smile

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社MAGES.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nico Nico Inc.、株式会社F'smile)及び関連会社(株式会社ピクチャーミュージック、株式会社M'sGadget、フライハイワークス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち多玩國股?有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、上記会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうち、株式会社CELL、株式会社スパイク・チュンソフト、株式会社ティーアンドイーソフトの決算日は、親会社の決算日と統一するため、3月31日から9月30日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を、在外連結子会社等は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～24年

機械装置及び運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（6ヶ月）に基づく均等額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) モバイル事業の売上計上基準

モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの発生額については、合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成25年9月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1) (実務対応報告第5号平成23年3月18日) 及び「連結納税制度を適用する場合の税効果に関する当面の取扱い(その2) (実務対応報告第7号平成22年6月30日) に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(ハ) 投資事業組合による会計処理

出資にかかわる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合持分損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、当連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ポイント引当金の増減額」、「前受金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ポイント引当金の増減額」40,795千円、「前受金の増減額」184,094千円は、「その他」として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	221,447千円	304,276千円

2 当社及び連結子会社(株式会社CELL及び株式会社スパイク・チュンソフト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,850,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	326,175千円	184,755千円
差引額	3,523,825千円	3,665,245千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の目的販売で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
	25,572千円	52,849千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	4,599,821千円	4,424,652千円
賞与引当金繰入額	109,871	128,199
ポイント引当金繰入額	40,795	22,477
支払手数料	3,440,517	3,375,055
研究開発費	354,444	426,965
貸倒引当金繰入額	21	-

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
	354,444千円	426,965千円

4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	27,641千円	-千円
工具、器具及び備品	8,445	3,484
ソフトウェア	4,835	1,516
計	40,922	5,001

5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	4,019千円	- 千円
ソフトウェア	17,036	-
計	21,055	-

6 減損損失

以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

用途	場所	種類	金額
ゲーム事業	東京都新宿区	建物及び構築物	14,505千円
	東京都新宿区	工具、器具及び備品	17,979千円
	東京都新宿区	土地	449千円
	東京都新宿区	ソフトウェア	8,772千円

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

ゲーム事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失(41,705千円)として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

用途	場所	種類	金額
ライブ事業	東京都港区	建物及び構築物	408,307千円
	東京都港区	工具、器具及び備品	382,062千円
	東京都港区	ソフトウェア	11,479千円
	東京都港区	のれん	18,622千円
ポータル事業	東京都渋谷区	建物及び構築物	85,478千円
	東京都渋谷区	工具、器具及び備品	17,505千円
	東京都渋谷区	ソフトウェア	1,019千円
その他事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	19,202千円
	東京都中央区	ソフトウェア	81,798千円

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

ライブ事業(ニコファーレ)における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失(820,472千円)として計上いたしました。

ポータル事業(ニコニコ本社)における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失(104,003千円)として計上いたしました。

その他事業(海外事業、アニメ出資事業、ニコルソン)における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失(101,000千円)として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	276,655千円
組替調整額	53,820
税効果調整前	222,835
税効果額	94,455
その他有価証券評価差額金	128,379

為替換算調整勘定:

当期発生額	452
その他の包括利益合計	127,927

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	198,001	6,051	-	204,052
合計	198,001	6,051	-	204,052
自己株式(注2)				
普通株式	10,749	-	10,749	-
合計	10,749	-	10,749	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,051株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,749株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	374,504	2,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	408,104	資本剰余金	2,000	平成23年9月30日	平成23年12月21日

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	204,052	-	-	204,052
合計	204,052	-	-	204,052
自己株式(注1,2)				
普通株式	-	10,607	10,564	43
合計	-	10,607	10,564	43

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加10,607株は、市場買付けによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少10,564株は、株式交換による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	408,104	2,000	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	408,018	資本剰余金	2,000	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,789,711千円	6,164,325千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,160	5,000
有価証券勘定(CP等)	508,079	-
現金及び現金同等物	6,997,631	6,159,325

2. 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

持分の取得により新たに株式会社CELLを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,769,817千円
固定資産	975,362
のれん	887,862
流動負債	731,812
固定負債	238,631
少数株主持分	798,098
取得価額	1,864,500
株式を対価として取得	330,000
被買収会社の現金及び現金同等物	943,014
差引: 取得による支出	591,485

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は主に自己資金で賄っており、また短期的な資金を銀行借入れにより調達しております。一次的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債権であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。資金調達に係る流動性リスクについては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理の方針に従い、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理の方針に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性を適正値に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち39.56%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,789,711	6,789,711	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	6,420,601 4,020		
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,416,581 2,571,735	6,416,581 2,571,735	- -
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	131,458 -	138,155 -	- -
	131,458	138,155	6,697
資産計	15,909,487	15,916,184	6,697
(1) 買掛金	1,984,366	1,984,366	-
(2) 未払金	1,536,115	1,536,115	-
(3) 短期借入金	316,416	315,988	427
(4) リース債務(流動負債)	3,973	4,268	294
(5) 未払法人税等	330,903	330,903	-
(6) 長期借入金	149,770	148,837	932
(7) リース債務(固定負債)	11,203	11,182	20
負債計	4,332,749	4,331,663	1,085

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,164,325	6,164,325	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	6,333,152 8,752		
	6,324,400	6,324,400	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,785,882	1,785,882	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	171,154 166,394		
	4,759	4,759	-
資産計	14,279,366	14,279,366	-
(1) 買掛金	1,920,634	1,920,634	-
(2) 未払金	1,704,102	1,704,102	-
(3) 短期借入金	85,000	83,935	1,064
(4) リース債務(流動負債)	5,486	5,849	362
(5) 未払法人税等	351,049	351,049	-
(6) 長期借入金	149,770	148,618	1,151
(7) リース債務(固定負債)	8,844	8,893	49
負債計	4,224,886	4,223,082	1,804

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸付先の財政状況は、貸付時と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	2,835,602	1,937,697

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,789,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,420,601	-	-	-
有価証券	508,079	-	-	-
長期貸付金	-	131,458	-	-
合計	13,718,391	131,458	-	-

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,164,325	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,333,152	-	-	-
長期貸付金	3,681	4,759	-	-
合計	12,501,159	4,759	-	-

(注)破産更生債権等166,394千円は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,014,000	1,752,321	261,679
	小計	2,014,000	1,752,321	261,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,656	72,166	22,510
	小計	49,656	72,166	22,510
合計		2,063,656	1,824,487	239,168

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,000	35,361	46,639
	小計	82,000	35,361	46,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,703,882	1,753,081	49,199
	小計	1,703,882	1,753,081	49,199
合計		1,785,882	1,788,442	2,560

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	188,425	162,931	-
合計	188,425	162,931	-

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,103,070	-	525,570
合計	1,103,070	-	525,570

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について57,580千円(その他有価証券の株式57,580千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。
また当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。
厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
年金資産の額	171,944,542千円	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円	186,648,697千円
差引額	163,741千円	458,998千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年9月拠出額)

1.30%

(3) 補足説明

差引額の内訳

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
資産評価調整額	3,493,584千円	9,623,273千円
当年度不足金	11,653,370千円	13,412,115千円
別途積立金	14,983,213千円	3,329,843千円
差引額	163,741千円	458,998千円

2. 退職給付費用の内訳

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
イ. 勤務費用	115,331千円	130,148千円
ロ. その他	28,289千円	28,427千円
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	143,620千円	158,576千円

(注) 1. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ゲームズ アリーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	同社及び関係会社役員 6名、 同社及び関係会社従業員 91名	同社役員1名、 同社及び関係会社従業員 39名	同社役員1名、 同社及び関係会社従業員 61名	同社及び関係会社役員 3名、 同社及び関係会社従業員 58名
ストック・オプション数(注)1,2,3	普通株式255,200株	普通株式33,600株	普通株式51,200株	普通株式34,000株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日	平成19年2月1日	平成19年12月27日
権利確定条件	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役 役、監査役、従業員(新 株予約権発行日までに 入社する者を含む)及び これに準ずる者である こと	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役 役、監査役、従業員(新 株予約権発行日までに 入社する者を含む)及び これに準ずる者である こと	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役 役、監査役、従業員(新 株予約権発行日までに 入社する者を含む)及び これに準ずる者である こと	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役 役、監査役、従業員(新 株予約権発行日までに 入社する者を含む)及び これに準ずる者である こと
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成21年4月1日～ 平成28年12月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

3. 平成18年第1回、平成18年第2回、平成19年第3回及び平成19年第4回のストックオプションは、割当対象者からの権利放棄により全て失効しております。なお、株式会社ゲームズアリーナは平成24年9月14日に清算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	136,800	2,400	20,000	10,400
付与	-	-	-	-
失効	136,800	2,400	20,000	10,400
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

(注) 1. 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

2. 平成18年第1回、平成18年第2回、平成19年第3回及び平成19年第4回のストックオプションは、割当対象者からの権利放棄により全て失効しております。なお、株式会社ゲームズアリーナは平成24年9月14日に清算しております。

単価情報

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,100	1,100	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(注) 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ゲームズアリーナが付与したストック・オプションについて、同社は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

株式の価値算定に使用した評価方法 類似会社比準方式

当連結会計年度末の本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	200,854千円	198,137千円
貸倒引当金超過額	1,266	2,860
研究開発費否認額	126,544	84,195
未払事業税	27,749	24,711
未払事業所税	6,588	7,427
一括償却資産否認額	28,374	33,032
賞与引当金社会保険料	27,832	28,145
前払費用償却否認額	34,277	-
商品評価損	9,075	54,281
クリエイター奨励金否認額	-	41,572
ポイント引当金繰入額	-	11,708
その他	57,019	95,982
評価性引当額	369,373	222,262
計	150,210	359,799
繰延税金資産(固定)		
研究開発費否認額	167,427	119,080
一括償却資産否認額	25,033	16,737
減価償却超過額	59,446	-
固定資産評価損否認額	200,008	522,464
繰越欠損金	555,235	1,247,791
資産除去債務	33,187	118,034
投資有価証券評価損否認額	1,353,399	110,955
貸倒引当金	-	75,297
その他	46,593	101,781
評価性引当額	2,426,692	2,309,871
計	13,638	2,272
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	56,730	33,643
その他有価証券評価差額金	97,102	2,700
計	153,832	36,343
繰延税金資産の純額	10,016	325,728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	15.6
住民税均等割	0.6	3.3
受取配当金益金不算入	-	1.8
控除税額	4.1	0.8
資産除去債務に対応する除去費用	4.0	-
評価性引当額の増減	36.3	68.7
持分法投資損失	2.7	13.3
のれん償却額	2.5	31.1
子会社整理による影響額	6.3	75.5
連結納税に伴う影響額	-	31.1
その他	0.9	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,774千円減少し、法人税等調整額が20,774千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当社モバイル事業の会社分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のモバイル事業
事業の内容 モバイルコンテンツ配信等

(2) 企業結合日

平成24年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社DW(当社の連結子会社、現、株式会社ドワンゴモバイル)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ドワンゴモバイル(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

機動的かつ柔軟なグループ運営体制を構築するため、モバイル事業の分割を実行し、モバイル事業のブランド力の増強を図るとともに、日々変化する経営環境、すなわち急変するネットワーク・エンタテインメントサービスの環境(ユーザ嗜好の移り変わりの早さや多様化や、グローバル化)への対応を可能とすることで、競争優位性を高め、持続的な成長を維持することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式交換による株式会社CELLの完全子会社化)

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社CELL

事業の内容 デジタルコンテンツ企画、制作、販売テレビ、ラジオ番組及び映画、各種イベントの企画、制作等

(2) 企業結合日

平成24年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社が株式会社CELLの完全親会社となり、株式会社CELLが当社の完全子会社となる株式交換

なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施いたしました。

(4) 企業結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

平成23年2月21日付のCELL株式取得後、同社の強みである独自の技術や培ったノウハウに、当社の強みである高度なネットワーク技術とエンタテインメント性を融合させた様々なサービスとを合わせ、ニコニコ動画における生放送番組の運営・制作やモバイルコンテンツの企画・制作など、多くの事業において連携強化を図ってまいりました。

この度の完全子会社化により、意思決定の迅速化やグループシナジー効果の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した自己株式の時価 1,267,800千円

(2) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社CELL (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.53

(注1) 当社は、本株式交換により普通株式10,564株を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式をもって充当します。なお、新株式の発行は行いません。

(注2) 株式会社CELLの普通株式1株に対して、当社の株式1.53株を割当て交付します。ただし、当社が既に有する株式会社CELLの株式8,475株については、本株式交換による割当ては行いません。

(3) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定は、その公正性・妥当性を担保するため、第三者算定機関を選定し、依頼しました。第三者算定機関は、当社の株式価値については上場会社であることを勘案し市場株価方式、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式により、株式会社CELLの株式価値については非上場会社であることを勘案し、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式、株価倍率方式により評価を実施し、各評価結果を総合的に勘案し、交換比率を算定しました。

当社は、当該算定結果を参考に、株式会社CELLと慎重に交渉・協議を行い、上記の交換比率に決定いたしました。

なお、第三者算定機関は、当社及び株式会社CELLの関連当事者には該当しません。

(4) 発生したのれんに関する事項

発生したのれんの金額 491,678千円

発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(株式会社チュンソフトと株式会社スパイクとの合併)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ゲーム事業

事業の内容 ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社チュンソフト(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社スパイク(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社スパイク・チュンソフト(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

機動的かつ柔軟なグループ運営体制を構築するため、ゲーム事業の統廃合(ゲーム事業の親会社株式会社ゲームズアリーナは清算)を実行し、ゲーム事業のブランド力の増強を図るとともに、ゲーム事業の効果的資源配分を可能とし、競争優位性を高め、持続的な成長を維持することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部および子会社を置き、各事業本部および子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部および子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ゲーム事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」の4つを報告セグメントとしております。

モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
ポータル事業	動画コミュニティサイトの運営等
ライブ事業	ミュージカル・各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,781,297	5,858,040	10,034,749	238,028	32,912,116	1,386,269	34,298,386	-	34,298,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,616	5,981	46,915	-	54,513	850,895	905,409	905,409	-
計	16,782,914	5,864,022	10,081,665	238,028	32,966,630	2,237,164	35,203,795	905,409	34,298,386
セグメント利益又はセグメント損失()	3,293,657	155,396	670,074	754,768	3,053,567	146,352	2,907,214	1,236,122	1,671,091
セグメント資産	5,026,822	1,335,752	4,099,000	1,240,425	11,702,000	1,874,609	13,576,609	13,441,857	27,018,467
その他の項目									
減価償却費	228,089	100,739	549,321	77,088	955,239	32,089	987,329	3,999	991,328
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	88,786	88,786
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	191,447	191,447	-	191,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,904	39,335	1,297,262	1,071,701	2,616,203	80,606	2,696,810	84,425	2,781,235

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,236,122千円は、セグメント間取引消去 62,386千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,173,736千円であります。

(2)セグメント資産の調整額13,441,857千円は、セグメント間消去 633,315千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額14,075,373千円が含まれております。全社資産は、主に当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,301,914	5,796,465	13,459,194	643,895	34,201,470	2,042,405	36,243,875	-	36,243,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,023	19,964	502,069	9,372	532,429	651,386	1,183,815	1,183,815	-

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	ライブ 事業	計				
計	14,302,937	5,816,430	13,961,264	653,267	34,733,899	2,693,791	37,427,691	1,183,815	36,243,875
セグメント利益又はセグメント損失(―)	2,246,235	443,891	1,523,174	951,444	3,261,857	272,253	2,989,604	1,643,943	1,345,661
セグメント資産	6,021,914	2,039,907	5,702,309	218,124	13,982,256	1,824,399	15,806,655	8,846,351	24,653,007
その他の項目									
減価償却費	230,976	103,767	818,095	287,082	1,439,922	146,463	1,586,385	166,397	1,752,782
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	229,369	229,369
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	289,276	289,276	-	289,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	310,154	278,842	1,707,260	24,046	2,320,303	319,988	2,640,292	-	2,640,292

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,643,943千円は、セグメント間取引消去327,997千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,971,940千円であります。

(2)セグメント資産の調整額8,846,351千円は、セグメント間消去 602,938千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,449,290千円が含まれております。全社資産は、主に当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 . 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

サービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	11,596,184	モバイル事業、ゲーム事業 及びポータル事業
KDDI株式会社	6,628,370	モバイル事業、ゲーム事業 及びポータル事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	3,972,092	ポータル事業及びゲーム事業

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

サービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,080,642	モバイル事業、ゲーム事業、 ポータル事業及びその他事業
KDDI株式会社	6,919,862	モバイル事業、ゲーム事業、 ポータル事業及びその他事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	5,309,780	ポータル事業及びライブ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	ライブ事業			
減損損失	-	41,705	-	-	-	-	41,705

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	ライブ事業			
減損損失	-	-	104,003	820,472	101,000	-	1,025,476

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	ライブ事業			
当期末残高	-	-	-	-	-	799,076	799,076

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	ライブ事業			
当期末残高	-	-	-	-	-	1,045,392	1,045,392

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

当連結会計年度において、ゲーム事業において131,473千円、その他セグメントにおいて669千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、主に、株式会社ゲームズアリーナの少数株主より全株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	エイベックス・マーケティング(株)	東京都港区	200,000	音楽・映像パッケージの製造、販売等	-	各種コンテンツの利用許諾	ロイヤルティ他	640,930	買掛金	58,896

(注) 1. 上記の金額は、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社MAGES.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	株式会社MAGES.
流動資産合計	2,250,815千円
固定資産合計	456,966
流動負債合計	1,893,664
固定負債合計	33,320
純資産合計	780,796
売上高	5,112,663
税引前当期純利益金額	378,575
当期純利益金額	208,501

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 94,992.47円	1株当たり純資産額 89,299.35円
1株当たり当期純利益金額 6,439.97円	1株当たり当期純損失金額 2,522.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,238,503	506,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,238,503	506,387
期中平均株式数(株)	192,315	200,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	195,000	85,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	121,416	121,416	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,973	5,486	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	149,770	28,354	1.4	平成25年～26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,203	8,844	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	481,362	249,101	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,354	-	-	-
リース債務	8,714	129	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸契約に伴う原状回復義務等	296,323	75,586	56,735	315,174

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,131,080	18,293,668	26,916,785	36,243,875
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整当期純損失金額()(千円)	477,263	791,003	244,530	280,269
四半期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	335,963	484,928	220,394	506,387
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額()(円)	1,667.57	2,454.66	1,103.64	2,522.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,667.57	767.91	3,457.32	1,401.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,643,121	2,418,686
受取手形	-	1,890
売掛金	1 6,082,567	1 3,123,753
有価証券	508,079	-
商品及び製品	20,796	16,434
仕掛品	7,673	-
貯蔵品	3,298	1,578
前渡金	6,300	46,759
前払費用	540,796	551,748
繰延税金資産	123,439	169,644
短期貸付金	1 660,364	1 125,000
その他	111,713	1 301,410
流動資産合計	12,708,151	6,756,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	949,522	423,469
減価償却累計額	234,174	302,555
建物(純額)	715,347	120,913
車両運搬具	2,585	2,585
減価償却累計額	294	1,861
車両運搬具(純額)	2,290	723
工具、器具及び備品	3,766,171	3,622,851
減価償却累計額	2,003,331	2,309,201
工具、器具及び備品(純額)	1,762,840	1,313,649
リース資産	11,635	14,955
減価償却累計額	933	3,531
リース資産(純額)	10,701	11,424
有形固定資産合計	2,491,180	1,446,711
無形固定資産		
ソフトウェア	1,366,694	1,600,968
ソフトウェア仮勘定	142,572	25,995
その他	882	822
無形固定資産合計	1,510,148	1,627,785
投資その他の資産		
投資有価証券	4,142,011	2,883,503
関係会社株式	2,871,612	7,713,579
出資金	-	31,500
長期貸付金	108,463	137,294
関係会社長期貸付金	22,995	29,100
長期前払費用	56,364	37,939
敷金及び保証金	497,965	1 559,924
その他	11,393	1 43,151
貸倒引当金	-	198,152
投資その他の資産合計	7,710,805	11,237,841
固定資産合計	11,712,133	14,312,339
資産合計	24,420,285	21,069,245

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,830,797	871,304
リース債務	2,328	3,841
未払金	1,573,043	866,437
未払費用	169,004	123,061
未払法人税等	250,000	19,529
前受金	139,558	208,714
預り金	256,157	681,617
前受収益	2,135	2,135
賞与引当金	383,437	319,549
ポイント引当金	40,795	30,812
その他	71,895	43,972
流動負債合計	4,719,155	3,170,974
固定負債		
リース債務	8,930	8,217
繰延税金負債	153,832	16,927
資産除去債務	214,259	216,587
その他	2,135	-
固定負債合計	379,157	241,732
負債合計	5,098,312	3,412,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金		
資本準備金	3,166,825	3,166,825
その他資本剰余金	6,856,096	6,330,519
資本剰余金合計	10,022,921	9,497,345
利益剰余金		
利益準備金	15,903	15,903
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,466,419	2,472,261
利益剰余金合計	1,450,516	2,456,357
自己株式	-	5,636
株主資本合計	19,188,707	17,651,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,265	4,885
純資産合計	19,321,972	17,656,538
負債純資産合計	24,420,285	21,069,245

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
商品売上高	101,466	276,590
製品売上高	26,938,704	19,155,476
売上高合計	27,040,170	19,432,066
売上原価		
商品期首たな卸高	25,949	19,813
製品期首たな卸高	-	983
当期商品仕入高	67,512	159,965
当期製品製造原価	15,673,480	12,966,047
合計	15,766,941	13,146,810
他勘定振替高	1 439	1 1,452
商品期末たな卸高	2 19,813	2 16,434
製品期末たな卸高	2 983	-
売上原価	15,745,705	13,128,923
売上総利益	11,294,465	6,303,142
販売費及び一般管理費	3, 5 9,742,907	3, 5 6,196,144
営業利益	1,551,558	106,998
営業外収益		
受取利息	4 10,082	8,515
有価証券利息	3,450	242
受取配当金	900	27,700
受取賃貸料	4 15,783	8,741
業務受託料	4 6,420	4 339,926
その他	10,694	39,232
営業外収益合計	47,330	424,357
営業外費用		
支払利息	3,575	5,726
投資事業組合持分損失	13,601	14,975
寄付金	77,210	-
貸倒引当金繰入額	-	198,152
その他	21,429	9,918
営業外費用合計	115,817	228,772
経常利益	1,483,071	302,584

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	162,931	-
投資損失引当金戻入額	38,481	-
関係会社清算益	-	190,157
特別利益合計	201,413	190,157
特別損失		
固定資産除却損	6 10,893	6 4,376
減損損失	-	7 1,006,854
投資有価証券売却損	-	525,570
投資有価証券評価損	20,055	57,580
リース解約損	22,096	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,936	-
その他	-	66,459
特別損失合計	113,982	1,660,839
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,570,502	1,168,098
法人税、住民税及び事業税	264,046	4,620
法人税等還付税額	22,017	-
法人税等調整額	66,708	166,876
法人税等合計	175,321	162,256
当期純利益又は当期純損失()	1,395,181	1,005,841

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	3,304,408	19.9	3,394,704	23.9
経費		13,282,139	80.1	10,816,414	76.1
当期総製造費用		16,586,547	100.0	14,211,118	100.0
合計	2	16,586,547		14,211,118	
他勘定振替高		913,067		1,245,071	
当期製品製造原価		15,673,480		12,966,047	

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>外注加工費 3,100,082千円</p> <p>支払手数料 1,309,162千円</p> <p>著作権等使用料 4,972,624千円</p> <p>減価償却費 771,735千円</p> <p>通信費 2,052,642千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>研究開発費 137,152千円</p> <p>ソフトウェア 627,851千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 148,063千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>外注加工費 2,985,208千円</p> <p>支払手数料 1,735,618千円</p> <p>著作権等使用料 1,446,366千円</p> <p>減価償却費 1,290,999千円</p> <p>通信費 2,380,422千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>研究開発費 158,981千円</p> <p>ソフトウェア 1,062,327千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 23,762千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,072,922	10,616,302
当期変動額		
新株の発行	543,379	-
当期変動額合計	543,379	-
当期末残高	10,616,302	10,616,302
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,623,445	3,166,825
当期変動額		
新株の発行	543,379	-
当期変動額合計	543,379	-
当期末残高	3,166,825	3,166,825
その他資本剰余金		
当期首残高	6,779,327	6,856,096
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	408,104
自己株式の処分	451,273	117,472
当期変動額合計	76,769	525,576
当期末残高	6,856,096	6,330,519
資本剰余金合計		
当期首残高	9,402,772	10,022,921
当期変動額		
新株の発行	543,379	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	408,104
自己株式の処分	451,273	117,472
当期変動額合計	620,148	525,576
当期末残高	10,022,921	9,497,345
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,903	15,903
当期末残高	15,903	15,903
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,861,601	1,466,419
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,395,181	1,005,841
当期変動額合計	1,395,181	1,005,841
当期末残高	1,466,419	2,472,261
利益剰余金合計		
当期首残高	2,845,698	1,450,516
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,395,181	1,005,841
当期変動額合計	1,395,181	1,005,841
当期末残高	1,450,516	2,456,357

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	1,479,247	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,390,989
自己株式の処分	1,479,247	1,385,352
当期変動額合計	1,479,247	5,636
当期末残高	-	5,636
株主資本合計		
当期首残高	15,150,749	19,188,707
当期変動額		
新株の発行	1,086,759	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	374,504	408,104
当期純利益又は当期純損失()	1,395,181	1,005,841
自己株式の取得	-	1,390,989
自己株式の処分	1,930,520	1,267,880
当期変動額合計	4,037,957	1,537,054
当期末残高	19,188,707	17,651,652
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,547	133,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,717	128,379
当期変動額合計	124,717	128,379
当期末残高	133,265	4,885
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,547	133,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,717	128,379
当期変動額合計	124,717	128,379
当期末残高	133,265	4,885
純資産合計		
当期首残高	15,159,297	19,321,972
当期変動額		
新株の発行	1,086,759	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	374,504	408,104
当期純利益又は当期純損失()	1,395,181	1,005,841
自己株式の取得	-	1,390,989
自己株式の処分	1,930,520	1,267,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,717	128,379
当期変動額合計	4,162,675	1,665,434
当期末残高	19,321,972	17,656,538

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。
 - (2) 仕掛品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。
（会計方針の変更）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～18年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。
 - (3) ポイント引当金
無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 投資事業組合による会計処理
出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合持分損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

【会計方針の変更】

- （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】
該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】
該当事項はありません。

【追加情報】
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産		
売掛金	252,162千円	917,087千円
短期貸付金	625,000	125,000
その他	-	125,958
固定資産		
敷金及び保証金	-	27,832
その他	-	31,109
流動負債		
買掛金	254,093	94,059
未払金	-	17,418
預り金	-	398,363
前受収益	-	2,135

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,450,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,450,000千円	2,450,000千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	439千円	1,431千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	25,572千円	52,849千円

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度76%であります。

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	4,050,272千円	1,463,286千円
役員報酬	152,901	177,856
給料手当	631,966	645,994
退職給付費用	25,410	25,163
賞与引当金繰入額	90,927	79,746
ポイント引当金繰入額	40,795	22,477
減価償却費	85,105	101,302
支払手数料	3,389,417	2,287,614
研究開発費	147,540	171,399

4. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
関係会社からの受取利息	8,333千円	関係会社からの業務受託料 339,926千円
関係会社からの受取賃借料	15,568	
関係会社からの業務受託料	4,864	

5. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	147,540千円	171,399千円

6. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	6,237千円	工具、器具及び備品 3,484千円
工具、器具及び備品	4,583	ソフトウェア 891
ソフトウェア	73	
計	10,893	4,376

7. 減損損失

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

用途	場所	種類	金額
ライブ事業	東京都港区	建物	408,307千円
	東京都港区	工具、器具及び備品	382,062千円
	東京都港区	ソフトウェア	11,479千円
ポータル事業	東京都渋谷区	建物	85,478千円
	東京都渋谷区	工具、器具及び備品	17,505千円
	東京都渋谷区	ソフトウェア	1,019千円
その他事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	19,202千円
	東京都中央区	ソフトウェア	81,798千円

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

ライブ事業(ニコファーレ)における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失(801,850千円)として計上いたしました。

ポータル事業(ニコニコ本社)における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失(104,003千円)として計上いたしました。

その他事業(海外事業、アニメ出資事業、ニコルソン)における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失(101,000千円)として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	10,749	-	10,749	-
合計	10,749	-	10,749	-

(注)普通株式の自己株式の減少10,749株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注1,2)	-	10,607	10,564	43
合計	-	10,607	10,564	43

(注)1.普通株式の自己株式の増加10,607株は、市場買付けによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少10,564株は、株式交換による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,669,579千円、関連会社株式44,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,827,612千円、関連会社株式44,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	155,675千円	121,428千円
研究開発費否認額	293,127	200,540
固定資産評価損否認額	279,790	498,688
投資有価証券評価損否認額	1,253,630	109,622
未払事業税	23,590	17,816
未払事業所税	5,302	5,467
一括償却資産否認額	44,363	31,397
賞与引当金社会保険料	21,787	17,130
前払費用償却否認額	34,277	-
商品評価損	9,075	7,204
資産除去債務	29,364	82,303
クリエイター奨励金否認額	-	41,572
ポイント引当金繰入額	-	11,708
貸倒引当金	-	75,297
繰越欠損金	-	1,247,791
その他	30,377	23,307
評価性引当額	2,056,924	2,321,626
繰延税金資産合計	123,439	169,644
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	56,730	14,227
その他有価証券評価差額金	97,102	2,700
繰延税金負債合計	153,832	16,927
繰延税金資産の純額	30,393	152,717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.2
受取配当金益金不算入	-	0.4
住民税均等割	0.2	0.4
評価性引当額の増減	32.3	21.1
その他	1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	13.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,831千円減少し、法人税等調整額が9,831千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は1.03%～1.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年 9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年 9月30日)
期首残高	110,079千円	214,259千円
有形固定資産の取得に伴う増加額 (注)	102,687千円	-
時の経過による調整額	1,492千円	2,328千円
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	214,259千円	216,587千円

(注)前事業年度の「有形固定資産の取得に伴う増加額」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適針21号 平成20年3月31日)を適用したことによる増加額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 94,691.42円	1株当たり純資産額 86,547.84円
1株当たり当期純利益金額 7,254.67円	1株当たり当期純損失金額 5,009.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、1株あたり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	1,395,181	1,005,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,395,181	1,005,841
期中平均株式数(株)	192,315	200,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社角川グループホールディングス	730,000	1,685,570
吉本興業株式会社	8,000	420,000		
株式会社ストラテジーアンド パートナーズ	222	99,900		
株式会社鉄人化計画	1,000	82,000		
株式会社ライフビジネスウェザー	800	28,857		
株式会社アートスパーク ホールディングス	90,000	18,180		
株式会社サイタスマネジメント	40	16,156		
株式会社ORSO	1,000	7,574		
株式会社スターゲートネットワーク	70	716		
株式会社コネクトホールディングス	3,000	132		
その他(5銘柄)	960,473	87		
	計	1,794,605	2,359,174	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		NETVANTAGE INTERNATIONAL FUND	20	200,000
ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業 有限責任組合	5	324,329		
	計	25	524,329	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	949,522	59,658	585,711 (493,785)	423,469	302,555	122,266	120,913
車両運搬具	2,585	-	-	2,585	1,861	1,566	723
工具、器具及び備品	3,766,171	943,517	1,086,838 (418,770)	3,622,851	2,309,201	827,258	1,313,649
リース資産	11,635	3,320	-	14,955	3,531	2,597	11,424
建設仮勘定	-	2,730	2,730	-	-	-	-
有形固定資産計	4,729,914	1,009,225	1,675,279	4,063,861	2,617,149	953,688	1,446,711
無形固定資産							
ソフトウェア	2,233,350	1,209,274	905,183 (94,297)	2,537,442	936,473	438,553	1,600,968
ソフトウェア仮勘定	142,572	1,087,192	1,203,769	25,995	-	-	25,995
その他	1,367	-	-	1,367	545	60	822
無形固定資産計	2,377,290	2,296,466	2,108,952	2,564,804	937,018	438,613	1,627,785
長期前払費用	56,364	82,838	101,263	37,939	-	-	37,939

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	ポータル事業に係わるサーバー等 アニメに関する出資金等	260,831千円 200,467千円
ソフトウェア	ポータル事業に係わる自社利用分	1,121,404千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	株式会社ドワンゴモバイル(旧 株式会社 DW)に対する譲渡による減少	65,885千円
工具、器具及び備品	株式会社ドワンゴモバイル(旧 株式会社 DW)に対する譲渡による減少	507,472千円
ソフトウェア	株式会社ドワンゴモバイル(旧 株式会社 DW)に対する譲渡による減少	729,186千円

3. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	198,152	-	-	198,152
賞与引当金	383,437	319,549	383,437	-	319,549
ポイント引当金	40,795	30,812	7,002	33,793	30,812

(注) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,175
預金	
当座預金	2
普通預金	2,410,509
定期預金	5,000
小計	2,415,511
合計	2,418,686

ロ. 受取手形

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
株式会社博報堂	1,890
合計	1,890

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 10月	1,890
合計	1,890

ハ. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	937,119
株式会社ドワンゴモバイル	678,884
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	555,014
KDDI株式会社	373,672
株式会社スカイスクレイパー	229,132
その他	349,930
合計	3,123,753

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
6,082,567	19,443,092	22,400,016	3,123,753	87.7	366
					86

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
商品	
店舗商品	15,918
その他	516
合計	16,434

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
貯蔵品	
パソコン本体・周辺機器	1,578
合計	1,578

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
子会社株式	
株式会社CELL	3,102,180
株式会社ドワンゴモバイル	2,882,954
株式会社スパイク・チュンソフト	1,380,863
株式会社スカイスクレイパー	95,000
株式会社ニワンゴ	67,600
その他	140,982
小計	7,669,579
関連会社株式	
株式会社MAGES.	44,000
合計	7,713,579

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
一般社団法人日本音楽著作権協会	161,688
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	111,184
株式会社PFU	70,314
株式会社CELL	41,720
日本ユニシス株式会社	38,487
その他	447,909
合計	871,304

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	84,134
株式会社KDDI	47,409
聖闘士星矢製作委員会	45,107
ソフトバンクペイメントサービス株式会社	36,254
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	23,311
その他	630,219
合計	866,437

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は、当社のホームページ (http://info.dwango.co.jp/) に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年12月22日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月21日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月15日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年11月15日 至 平成23年11月30日）平成23年12月7日関東財務局長に提出

(6) 訂正有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成23年4月22日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権の発行 平成23年5月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月19日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドワンゴの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ドワンゴが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月19日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。